

| 平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )                               |   |              |        |  |   |           |                |                |
|---|---|--------------|--------|--|---|-----------|----------------|----------------|
| 事業名   | 国土交通統計  |              |        | 担当部局庁  | 総合政策局   |           | 作成責任者          |                |
| 事業開始年度  | 昭和23年度  | 事業終了(予定)年度   | 終了予定なし | 担当課室   | 情報政策課   |           | 情報政策課長<br>金子英幸 |                |
| 会計区分  | 一般会計  |              |        | 政策・施策名   | 9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護<br>33市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る |           |                |                |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)                                   | 統計法、統計法施行令、統計法施行規則  |              |        | 関係する計画、<br>通知等   | 公的統計の整備に関する基本的な計画                                     |           |                |                |
| 主要政策・施策   |   |              |        | 主要経費   | その他の事項経費  |           |                |                |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)                                | 統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握し、国民や企業などの社会経済活動、国土交通行政に関する企画立案のための基礎資料として、官民の様々なニーズにおける活用を目的とする。 |              |        |  |   |           |                |                |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)                                      | 統計法に規定する基幹統計及び一般統計の調査を実施し、結果の公表を行う。   |              |        |  |   |           |                |                |
| 実施方法  | 直接実施、委託・請負  |              |        |  |   |           |                |                |
| 予算額・<br>執行額<br>(単位:百万円)                                   | 予算<br>の<br>状<br>況   | 24年度         | 25年度   | 26年度   | 27年度  | 28年度要求    |                |                |
|   |   | 当初予算         | 590    | 577  | 580   | 591       | 578            |                |
|   |   | 補正予算         |        |  |   |           |                |                |
|   |   | 前年度から繰越し     |        |  |   |           |                |                |
|   |   | 翌年度へ繰越し      |        |  |   |           |                |                |
|   |   | 予備費等         |        |  |   |           |                |                |
|   | 計   | 590          | 577    | 580  | 591   | 578       |                |                |
|   | 執行額   | 537          | 519    | 545  |   |           |                |                |
| 執行率 (%)   | 91%   | 90%          | 94%    |  |   |           |                |                |
| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)                                 | 定量的な成果目標  | 成果指標         |        | 単位   | 24年度  | 25年度      | 26年度           | 目標最終年度<br>27年度 |
|   | 平成27年度までに統計の<br>情報提供量を約14,800件と<br>する。  | 収録ファイル数      | 成果実績   | 件  | 12,000  | 13,500    | 15,900         |                |
|   |   |              | 目標値    | 件  | 14,800  | 14,800    | 14,800         | 14,800         |
|   |   |              | 達成度    | %  | 81.1%   | 91.2%     | 107.4%         |                |
| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)                                 | 定量的な成果目標  | 成果指標         |        | 単位   | 24年度  | 25年度      | 26年度           | 目標最終年度<br>27年度 |
|   | 平成27年度までに国土交<br>通統計に係るホームページ<br>のアクセス件数を約960,000<br>件とする。   | ホームページアクセス件数 | 成果実績   | 件  | 808,000   | 1,012,000 | 734,000        |                |
|   |   |              | 目標値    | 件  | 960,000   | 960,000   | 960,000        | 960,000        |
|   |   |              | 達成度    | %  | 84.2%   | 105.4%    | 76.5%          |                |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載          |   |              |        |  |   |           |                |                |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)                                | 活動指標  |              | 単位     | 24年度   | 25年度  | 26年度      | 27年度活動見込       |                |
|   | 実施統計件数  | 活動実績         | 本      | 18   | 18  | 19        |                |                |
|   |   | 当初見込み        | 本      | 18   | 18  | 18        | 19             |                |
| 単位当たり<br>コスト  | 算出根拠  |              | 単位     | 24年度   | 25年度  | 26年度      | 27年度見込         |                |
|   | 執行額(X)／実施統計件数(Y)  | 単位当たり<br>コスト | 百万円    | 29.8   | 27.3  | 28.8      | 31.1           |                |
|   |   | 計算式          | X/Y    | 537/18   | 519/19  | 547/19    | 591/19         |                |
| 平成<br>27・<br>28<br>年度<br>予算<br>内訳<br>(単<br>位:<br>百万<br>円) | 費目  | 27年度当初予算     | 28年度要求 | 主な増減理由   |   |           |                |                |
|   | 職員旅費(本省)  | 2            | 2      | 統計情報地方公共団体委託費については、建築物実態調査を見直しを行った結果、調査を廃止する結論に至ったため、本経費について、全額を減額要求とした。<br>また、統計調査費については、政策や社会ニーズを反映するため建築物リフォーム・リニューアル調査の内容拡充のため、増額要求となった。 |   |           |                |                |
|   | 統計調査費(本省)   | 357          | 369    |  |   |           |                |                |
|   | 統計情報調査委託費(本省)   | 202          | 202    |  |   |           |                |                |
|   | 統計情報調査地方公共団体委託費(本省)   | 25           | 0      |  |   |           |                |                |
|   | 統計調査費(地方運輸局)  | 4            | 4      |  |   |           |                |                |
|   | その他   | 1            | 1      |  |   |           |                |                |
| 計   | 591   | 578          |        |  |   |           |                |                |

| 事業所管部局による点検・改善          |   |   |          |   |    |
|-------------------------|---|---|----------|---|----|
| 項目                      |   | 評価  | 評価に関する説明 |   |    |
| 国費投入の必要性                | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。   |   | ○        | 実施統計件数19本のうち、8本は統計法第2条に規定する基幹統計(全国的な政策を企画立案し、又はこれを実施するうえで特に重要な統計)であり、11本についても、各行政ニーズ等に沿った統計として実施している。   |    |
|                         | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。  |   | ○        | 統計法第1条に規定する公的統計の目的に則り、公的統計が国民にとって合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることに鑑み、公的統計の体系的かつ効率的な整備及び有用性の確保を図り、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的としていることから、地方自治体及び民間企業等へ委ねることができない。 |    |
|                         | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。  |   | ○        | 政策の企画・立案及び目的の達成手段として必要な事業である。   |    |
| 事業の効率性                  | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。  |   | ○        | 統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、一般競争入札を実施し、競争性を確保している。  |    |
|                         | 受益者との負担関係は妥当であるか。   |   | -        | -   |    |
|                         | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   |   | ○        | 統計調査実施に係る民間委託を実施している事業については、一般競争入札を実施し、単位あたりのコスト水準は適正である。   |    |
|                         | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。   |   | ○        | 統計調査費等、統計調査実施に係る執行状況等を適切に把握・管理している。   |    |
|                         | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。  |   | ○        | 統計調査実施する上で真に必要なものに限定したのものとなっている。  |    |
|                         | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)  |   | -        | -   |    |
|                         | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか  |   | ○        | 統計調査を実施する上での更なるコスト削減や効率化等の見直しを行っている。  |    |
| 事業の有効性                  | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか   |   | ○        | 成果目標の実現に向けて順調に推移している。   |    |
|                         | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。  |   | ○        | 事業実施にあたり、費用対効果を勘案した業務内容の検討を行い、一般競争入札を実施する等、低コスト化を図っている。   |    |
|                         | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。  |   | ○        | 当初の見込みどおりの統計調査を実施し、見込みに見合ったものとなっている。  |    |
|                         | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  |   | ○        | 統計調査の結果は、行政機関、大学、研究機関等において幅広く活用されている。   |    |
| 関連事業                    | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)  |   | -        | -   |    |
|                         | 所管府省・部局名  | 事業番号  | 事業名      |   |    |
|                         |   |   |          |   |    |
| 点検・改善結果                 | 点検結果  | 統計利用者への利便性向上を図るため、限られた統計リソースを効果的かつ効率的に活用・推進し、現行統計の改廃や新規統計の創設、統計利用者の視点に立った統計データの加工、ホームページを通じた電子的な統計データの提供等、将来を見据えた新たな統計ニーズへの対応を行っているところである。<br>ホームページを通じた電子的な統計データの提供等の観点では、「成果目標及び成果実績」にもあるとおり、統計の情報提供量である収録ファイル数については、目標値を達成したところである。また、ホームページアクセス件数についてみると、平成25年度の実績値を下回っているものの、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における国土交通省の統計表へのアクセス件数は、前年度比約12%増加している。 |          |   |    |
|                         | 改善の方向性  | 今後も引き続き、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るとともに、一般競争入札の適切な実施を図る等、取り組みを進めていく。   |          |   |    |
| 外部有識者の所見                |   |   |          |   |    |
| 行政事業レビュー推進チームの所見        |   |   |          |   |    |
| 一部の事業内容                 | 「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)に基づき、調査の効率化及び統計の品質向上を行い、政策的・社会的ニーズに合った統計の整備・活用を図るべき。                       |   |          |   |    |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 |   |   |          |   |    |
| 執行等改善                   | 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、今後も引き続き、「公的統計の整備に関する基本計画」に基づき、各関係機関等と連携しつつ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等に留意の上、統計が一層活用されるよう推進する。 |   |          |   |    |
| 備考                      |   |   |          |   |    |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号     |   |   |          |   |    |
| 平成22年度                  | 35  | 平成23年度  | 49       | 平成24年度  | 47 |
| 平成25年度                  | 340   | 平成26年度  | 330      |   |    |

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
545百万円

市場・産業関係の  
統計調査の整備・活用

【一般競争入札】

A. 民間企業(38者)  
266百万円

調査票の印刷、統計調査  
の実施業務等

【随意契約(特命随契)】

B. 独立行政法人(1者)  
0.06百万円

感謝状の購入

【随意契約(企画競争)】

C. 民間企業(1者)  
29.9百万円

調査の実施・研究、  
報告書作成等

【随意契約(企画競争)】

D. 公益法人(1者)  
3.9百万円

調査票の実施・研究、  
報告書作成等

【随意契約(特命随契)】

E. 民間企業(1者)  
21.3百万円

調査票郵送料等

【委託】

F. 都道府県  
(47都道府県)  
220百万円

地方公共団体業務委託費、  
調査票郵送料等

諸謝金  
0.3百万円

委員等旅費  
0.07百万円

職員旅費  
(本省)  
1.6百万円

G. 地方運輸局等  
(10機関)  
2.3百万円

調査票郵送料等

職員旅費  
(地方運輸局等)  
0.2百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

| A.(株)PUC           |                   |             | E.日本郵便(株) |           |             |
|--------------------|-------------------|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 費目                 | 使途                | 金額<br>(百万円) | 費目        | 使途        | 金額<br>(百万円) |
| 雑役務費               | 調査票内容検査、電話応答対応業務等 | 78.7        | 通信運搬費     | 調査票郵送費等   | 21.3        |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
| 計                  |                   | 78.7        | 計         |           | 21.3        |
| B.(独)国立印刷局         |                   |             | F.東京都     |           |             |
| 費目                 | 使途                | 金額<br>(百万円) | 費目        | 使途        | 金額<br>(百万円) |
| 雑役務費               | 感謝状の購入            | 0.1         | 再委託費      | 市区町村交付金等  | 15.2        |
|                    |                   |             | 通信運搬費     | 調査票郵送費等   | 0.4         |
|                    |                   |             | 人件費       | 非常勤職員賃金等  | 4.2         |
|                    |                   |             | 物品購入費     | 消耗品費、印刷費等 | 1.4         |
|                    |                   |             | 賃借料       | 使用料、賃借料   | 0.4         |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
| 計                  |                   | 0.1         | 計         |           | 21.6        |
| C.(株)三菱総合研究所       |                   |             | G.九州運輸局   |           |             |
| 費目                 | 使途                | 金額<br>(百万円) | 費目        | 使途        | 金額<br>(百万円) |
| 雑役務費               | 調査の実施・研究、報告書作成等   | 29.9        | 通信運搬費     | 調査票郵送費等   | 0.7         |
|                    |                   |             | 職員旅費      | 会議等出席旅費   | 0.1         |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
| 計                  |                   | 29.9        | 計         |           | 0.8         |
| D.(公財)統計情報研究開発センター |                   |             | H.        |           |             |
| 費目                 | 使途                | 金額<br>(百万円) | 費目        | 使途        | 金額<br>(百万円) |
| 雑役務費               | 調査の実施・研究、報告書作成等   | 3.9         |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
|                    |                   |             |           |           |             |
| 計                  |                   | 3.9         | 計         |           | 0           |

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

**支出先上位10者リスト**

**A. 民間事業者【一般競争入札】**

|    | 支出先           | 業務概要  | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率   |
|----|---------------|---|--------------|------|-------|
| 1  | (株)PUC        | 自動車輸送統計調査及び自動車燃料消費量調査内容検査等業務                          | 78.7         | 3    | 79.3% |
| 2  | (株)ビープロ       | 自動車輸送統計調査票等印刷・発送業務                                    | 59.3         | 2    | 80.8% |
| 3  | (株)コムラ        | 建設工事施工統計調査票の印刷、梱包及び発送 他6件                             | 31.6         | —    | —     |
| 4  | 日本電気(株)       | 港湾管理者集計システム改修業務 他1件                                   | 14.6         | —    | —     |
| 5  | (株)SAY企画      | 交通統計情報データ管理・提供システム改修等業務 他4件                           | 13.3         | —    | —     |
| 6  | 開発エンジニアリング(株) | 内航船舶輸送統計調査に係る調査の実施等業務                                 | 10.5         | 2    | 90%   |
| 7  | (株)フォーカスシステムズ | 自動車輸送統計集計システム業務処理ソフトウェア保守 他1件                         | 8.3          | —    | —     |
| 8  | (株)CIJ        | 港湾統計集計システム業務処理ソフトウェア保守                                | 8.2          | 2    | 97.6% |
| 9  | (株)ケー・デー・シー   | 統計調査データ作成システム業務処理ソフトウェア保守                             | 6.8          | 1    | 81%   |
| 10 | (株)三菱総合研究所    | ストック重視型社会、環境配慮型社会の実現の基盤となる住宅・建築物関連統計のあり方に関する検討業務(その2) | 6.6          | 1    | 76.3% |

**B. 独立行政法人【随意契約(特命随契)】**

|   | 支出先      | 業務概要   | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|----------|--------|--------------|------|-----|
| 1 | (独)国立印刷局 | 感謝状の購入 | 0.1          | 随意契約 | —   |

**C. 民間企業【随意契約(企画競争)】**

|   | 支出先        | 業務概要                            | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------|---------------------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (株)三菱総合研究所 | 自動車輸送統計を中心とした交通関連統計の在り方の分析・検討業務 | 29.9         | 随意契約 | —   |

**D. 公益法人【随意契約(企画競争)】**

|   | 支出先              | 業務概要                | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|------------------|---------------------|--------------|------|-----|
| 1 | (公財)統計情報研究開発センター | 建設工事統計調査の見直しに係る検討業務 | 3.9          | 随意契約 | —   |

**E. 民間企業【随意契約(特命随契)】**

|   | 支出先     | 業務概要    | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|---|---------|---------|--------------|------|-----|
| 1 | 日本郵便(株) | 料金後納郵便料 | 21.3         | 随意契約 | —   |

**F. 都道府県【委託】**

|    | 支出先  | 業務概要    | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|------|---------|--------------|------|-----|
| 1  | 東京都  | 統計調査の実施 | 21.6         | —    | —   |
| 2  | 北海道  | 統計調査の実施 | 10.4         | —    | —   |
| 3  | 兵庫県  | 統計調査の実施 | 9.8          | —    | —   |
| 4  | 大阪府  | 統計調査の実施 | 9.5          | —    | —   |
| 5  | 神奈川県 | 統計調査の実施 | 9.4          | —    | —   |
| 6  | 愛知県  | 統計調査の実施 | 8.6          | —    | —   |
| 7  | 福岡県  | 統計調査の実施 | 7.6          | —    | —   |
| 8  | 広島県  | 統計調査の実施 | 6.9          | —    | —   |
| 9  | 鹿児島県 | 統計調査の実施 | 6.5          | —    | —   |
| 10 | 静岡県  | 統計調査の実施 | 6.4          | —    | —   |

**G. 地方運輸局等**

|    | 支出先     | 業務概要    | 支出額<br>(百万円) | 入札者数 | 落札率 |
|----|---------|---------|--------------|------|-----|
| 1  | 九州運輸局   | 統計調査の実施 | 0.8          | —    | —   |
| 2  | 関東運輸局   | 統計調査の実施 | 0.4          | —    | —   |
| 3  | 四国運輸局   | 統計調査の実施 | 0.4          | —    | —   |
| 4  | 中部運輸局   | 統計調査の実施 | 0.4          | —    | —   |
| 5  | 東北運輸局   | 統計調査の実施 | 0.2          | —    | —   |
| 6  | 北陸信越運輸局 | 統計調査の実施 | 0.1          | —    | —   |
| 7  | 中国運輸局   | 統計調査の実施 | 0.1          | —    | —   |
| 8  | 近畿運輸局   | 統計調査の実施 | 0.1          | —    | —   |
| 9  | 北海道運輸局  | 統計調査の実施 | 0.1          | —    | —   |
| 10 | 神戸運輸監理部 | 統計調査の実施 | 0.1          | —    | —   |

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載